

第 62 回おきぎん企業動向調査(2015 年 10-12 月期)調査結果

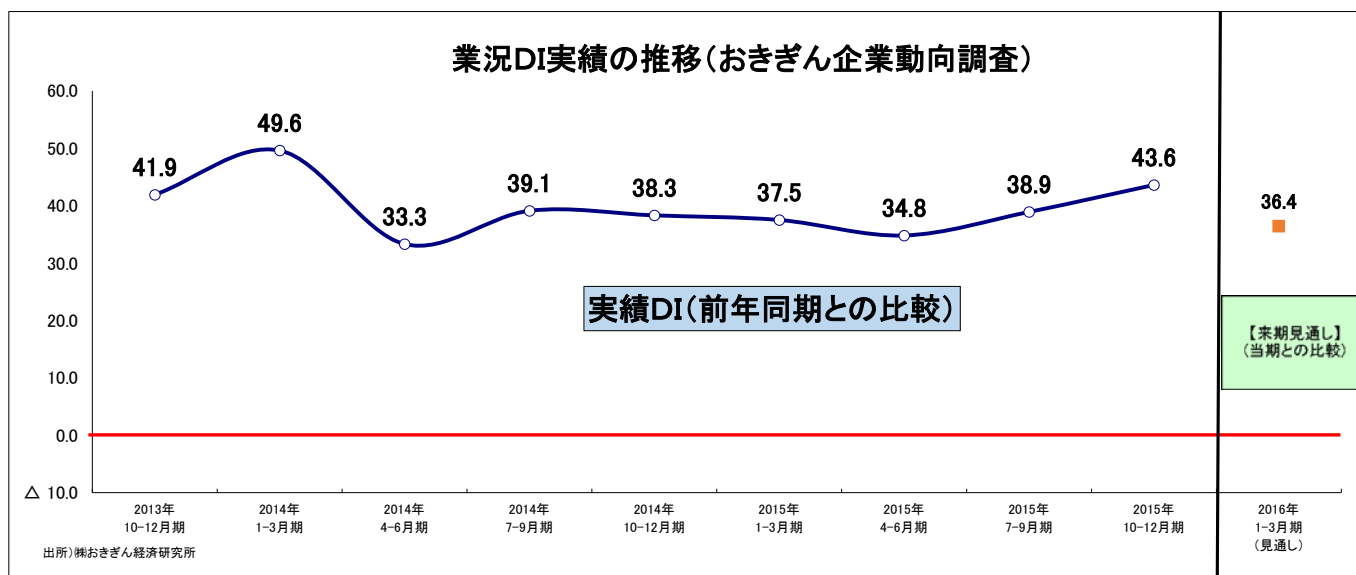
～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感(2016 年 1-3 月期見通し)～

I. はじめに

1. 調査の結果

【業況DIの推移】	2014年	2015年				2016年
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期 (見通し)
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI
全業種計	38.3	37.5	34.8	38.9	43.6	36.4
製造業	28.6	34.7	28.0	41.7	47.7	45.5
土木業	55.6	42.9	42.9	34.8	37.5	33.3
建築業	47.1	43.1	36.3	43.7	45.2	36.9
卸売業	38.2	27.9	25.4	26.0	37.5	25.0
小売業	22.2	22.5	30.1	38.0	35.0	36.7
情報通信サービス業	25.0	44.4	66.7	53.8	37.5	50.0
医療・福祉	20.0	26.7	8.7	20.0	20.0	24.0
その他サービス業(宿泊・飲食等)	50.0	56.3	46.3	60.8	70.6	31.4
その他(不動産、運輸等)	44.7	45.3	41.2	36.1	45.6	45.1

- 2015 年 10-12 月期の業況DIは **43.6** (前年同期比) となり、**全業種で業況改善の動き**がみられ、2011 年 7-9 月期より 18 期連続のプラスとなりました (2 桁プラスは 2012 年 1-3 月期より 16 期連続)。
- 2016 年 1-3 月期の業況見通しDIは **36.4** (2015 年 10-12 月期比) となり、引き続き**全業種で業況改善の動き**が見込まれます。



2. **調査の概要**: 本調査では各企業の業況や売上高、売上・仕入単価、採算等の経営状況項目について、主に経営者の判断(当期実績、来期見通し)をDI(景気動向指数)として取りまとめました。

- a. 調査時期: 2015年11月中旬～12月上旬
 b. 調査対象: 県内企業 470社 回答
 c. 調査内容: ①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価 ⑤採算 ⑥引き合い(問合せ等) ⑦雇用
 ⑧設備・その他投資需要(第51回調査までの「IT関連投資」と「その他の投資」を統合)

—おきぎんDIについて—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

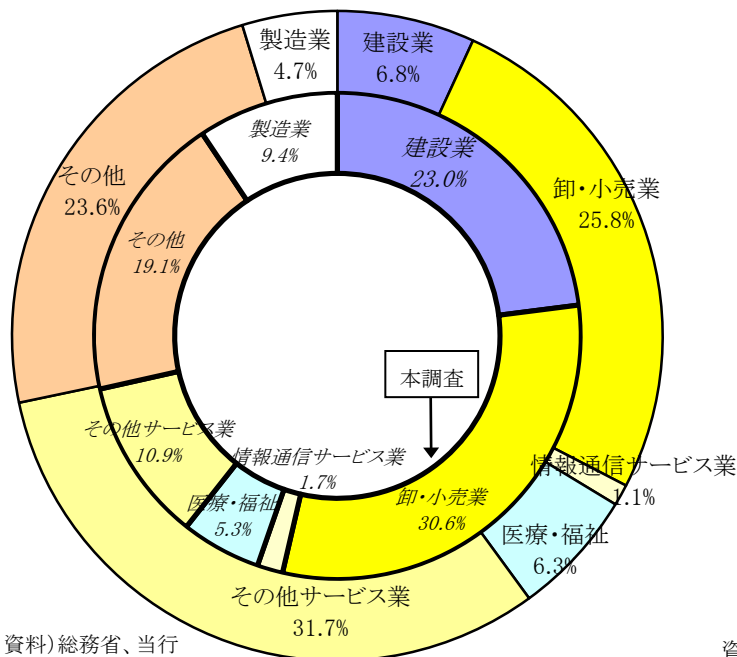
②DI(景気動向指数) = 「好転・上昇・増加」の割合(%) - 「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)とご覧いただけます。

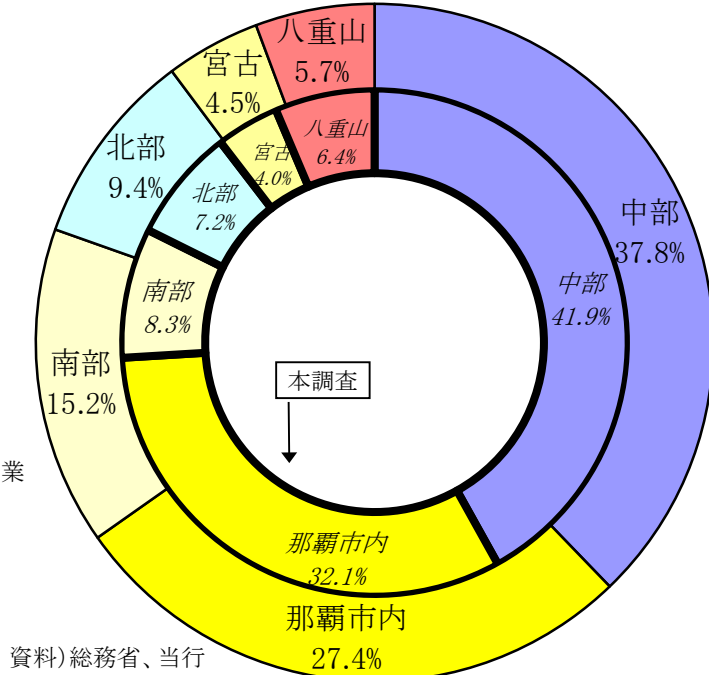
3. 調査対象企業の業種・所在地構成

- 本調査の業種構成を県内事業所データ(2012年経済センサス基礎調査)と比べると、【建設業(本調査では土木・建築業)】、【卸・小売業】、【製造業】、【情報通信サービス業】はサンプリング数が多く、【その他サービス業(宿泊・飲食等)】、【その他(不動産・運輸等)】、【医療・福祉】はサンプリング数が少なくなっています。
- 所在地構成については、中部・那覇市内で7割を超えるシェアとなっています。

県内の産業別事業所数の構成(外円)、
本調査の回答事業所数の業種構成(内円)



県内の事業所数所在地の構成(外円)、
本調査の事業所数所在地の構成(内円)

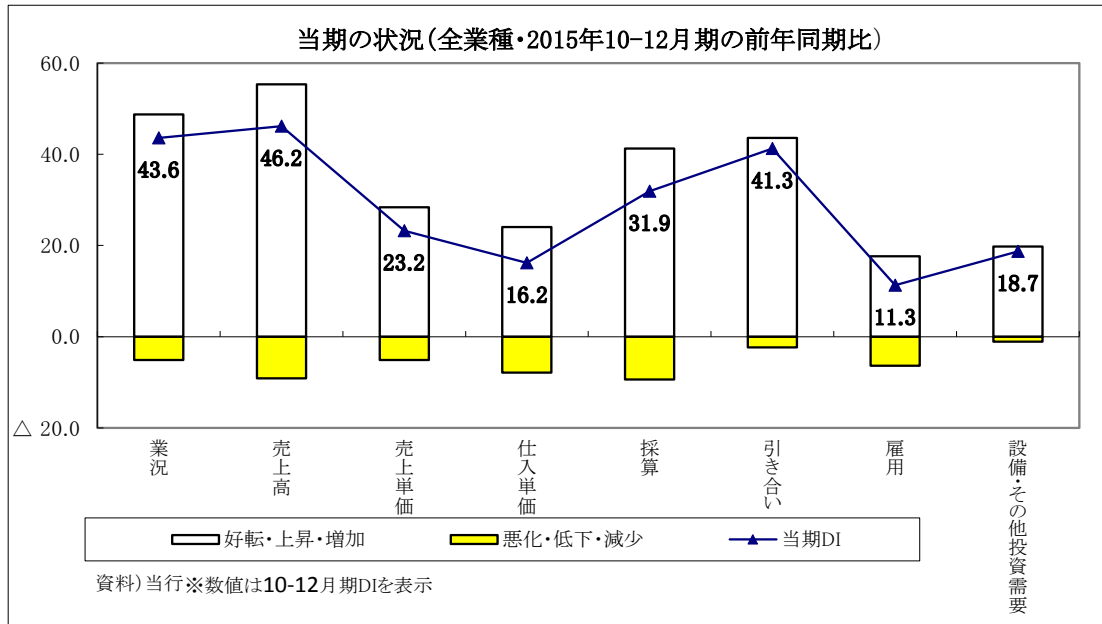


II. 調査結果(1) ～おきぎん DI: 県内の経営環境と業況感について～

1. 全業種

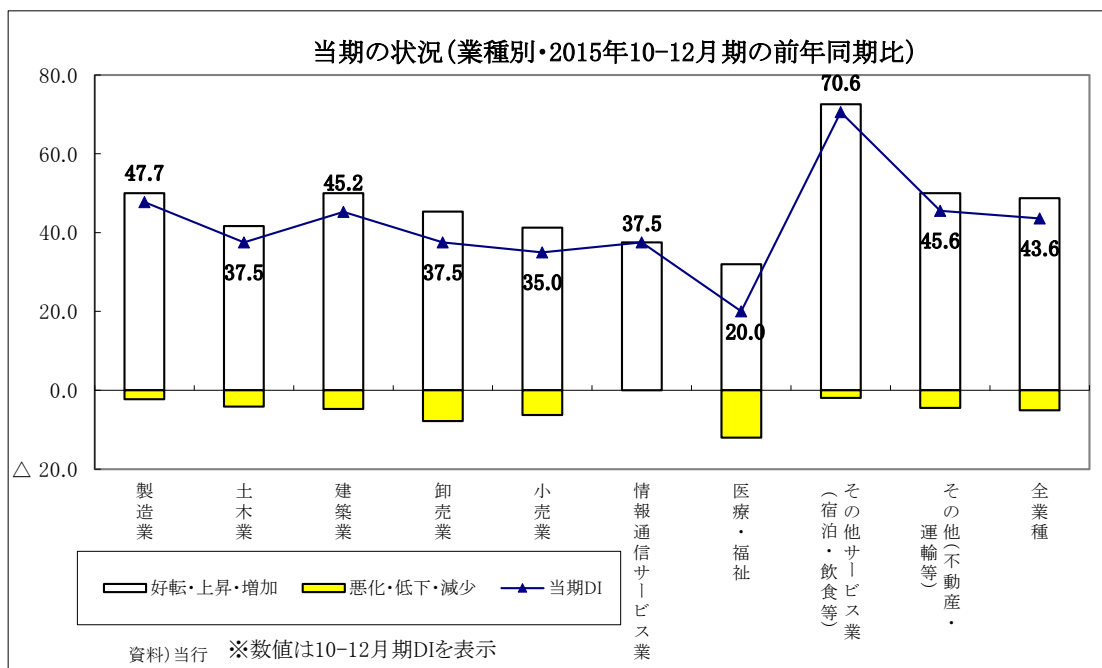
a.①当期の状況(項目別・2015年10-12月期の前年同期比)

当期の業況は **43.6** となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共・民間工事の受注増加や国内外観光客の需要増加などから、売上高(46.2)や引き合い(41.3)をはじめ、多くの項目で改善の動きがみられます。一方で、一部では円安や資材価格高騰などから、仕入単価(16.2)の上昇が懸念されています。



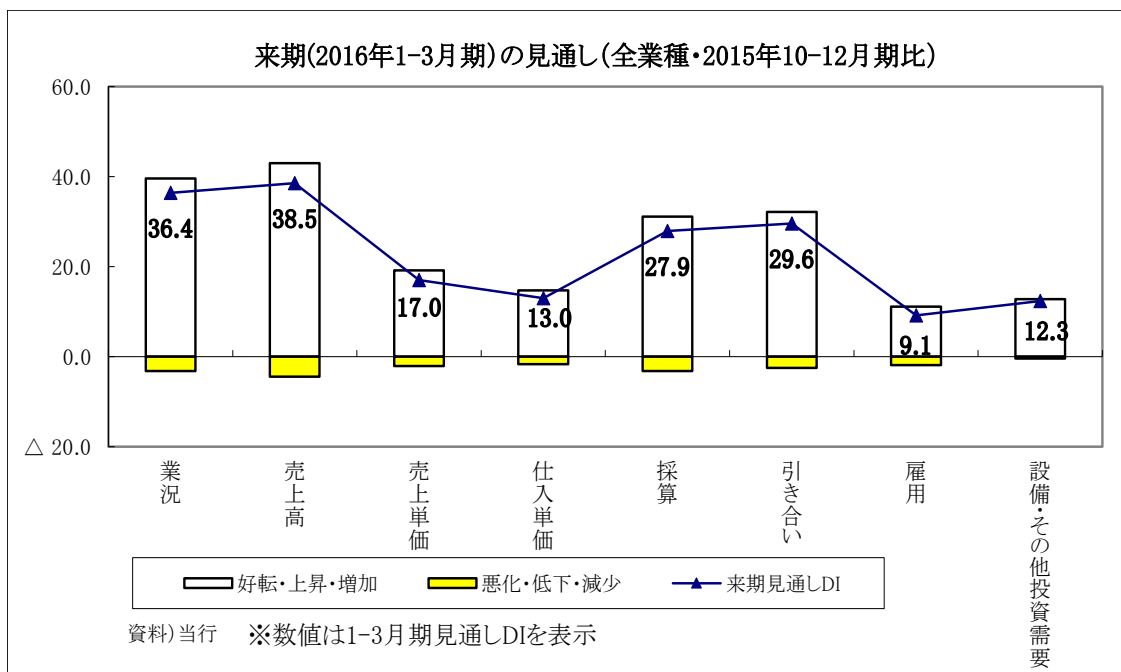
a.②当期の状況(業種別・2015年10-12月期の前年同期比)

業種別では、全ての業種において業況改善の動きとなりました。国内外観光客による需要増加がみられる【その他サービス業(70.6)】をはじめ、【製造業(47.7)】、【その他(45.6)】、【建築業(45.2)】などにおいて、全業種 DI を上回る強さがみられます。



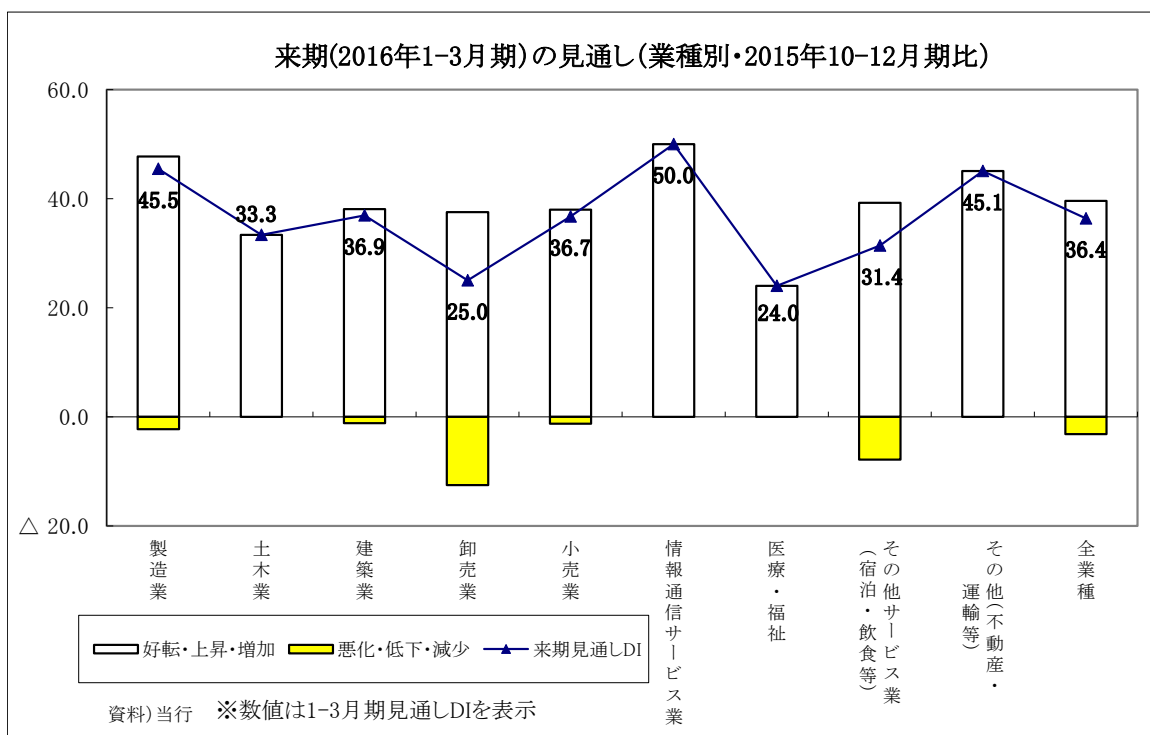
b.①来期の見通し(項目別・2016年1-3月期の2015年10-12月期比)

来期見通し業況DIは36.4となり、引き続き、業況改善の動きが見込まれます。年度末に向けた公共・民間工事の受注増加や国内外観光客需要の増加などから、売上高(38.5)・引き合い(29.6)・採算(27.9)をはじめ、多くの項目で改善の動きが見込まれます。



b.②来期の見通し(業種別・2016年1-3月期の2015年10-12月期比)

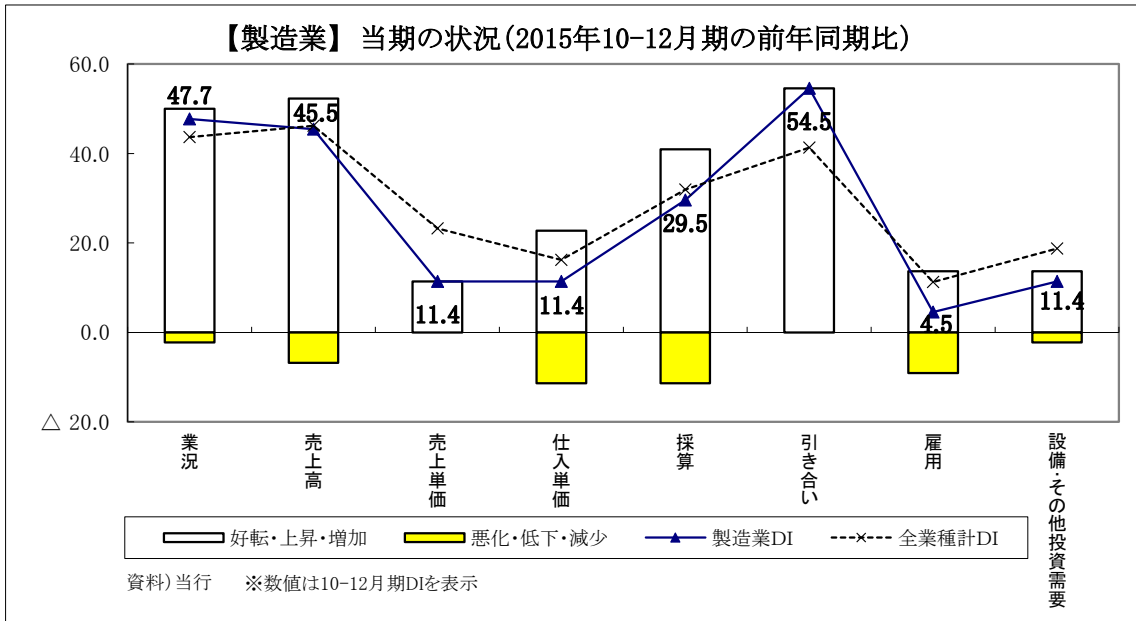
業種別では、全業種において業況改善の動きが見込まれます。【情報通信サービス業(50.0)】、【製造業(45.5)】、【その他(45.1)】などにおいて、全業種DIを上回る強さが見込まれます。



2. 製造業

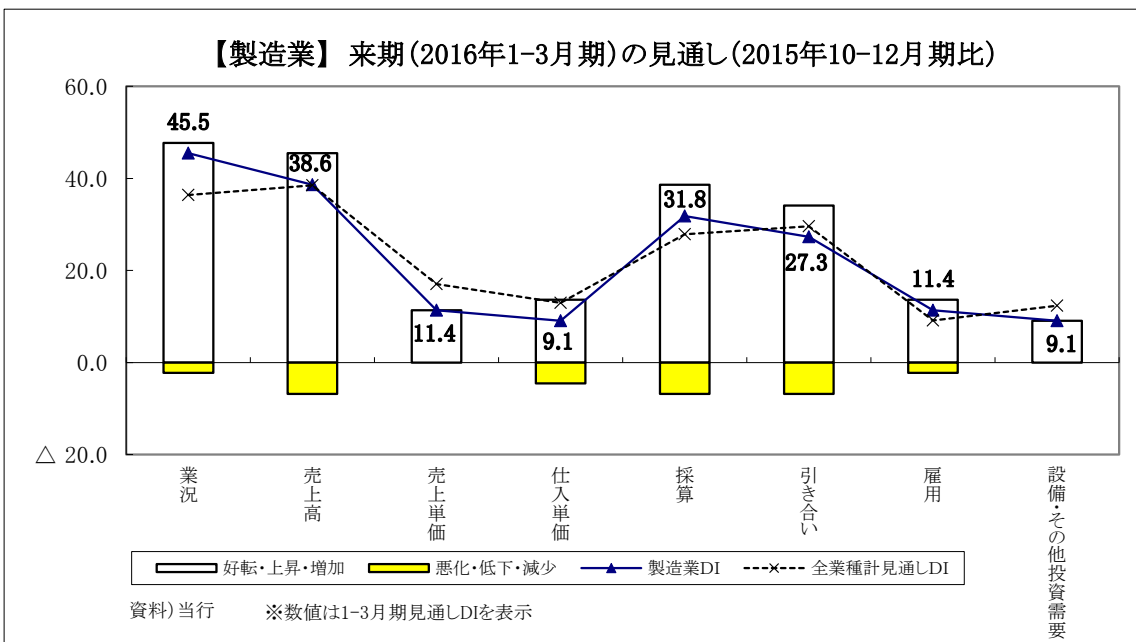
a. 当期の状況(2015年10-12月期の前年同期比)

業況 DI は 47.7 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。生コン製造業(二次製品含む)では、公共工事や民間アパート建築の増加などにより、売上高・引き合い・採算の増加がみられます。食品・菓子・泡盛製造業では、訪日外国人観光客の増加による消費押し上げ効果や販路拡大などにより、売上高・採算・引き合いの増加がみられます。



b. 来期の見通し(2016年1-3月期の2015年10-12月期比)

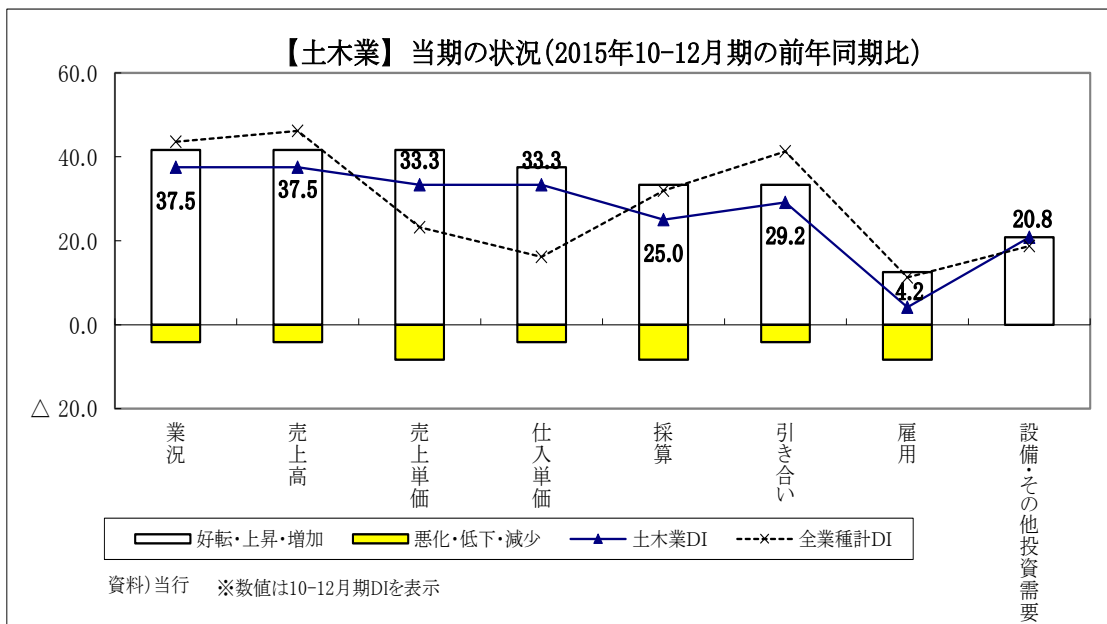
見通し業況 DI は 45.5 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。生コン製造業(二次製品含む)では、年度末に向けた工事増加が見込まれるほか、食品製造業では、国内外観光客の需要増加などから、売上高・採算の増加が見込まれます。一方、一部では為替の影響による仕入単価の上昇を懸念する事業者もみられます。



3. 土木業

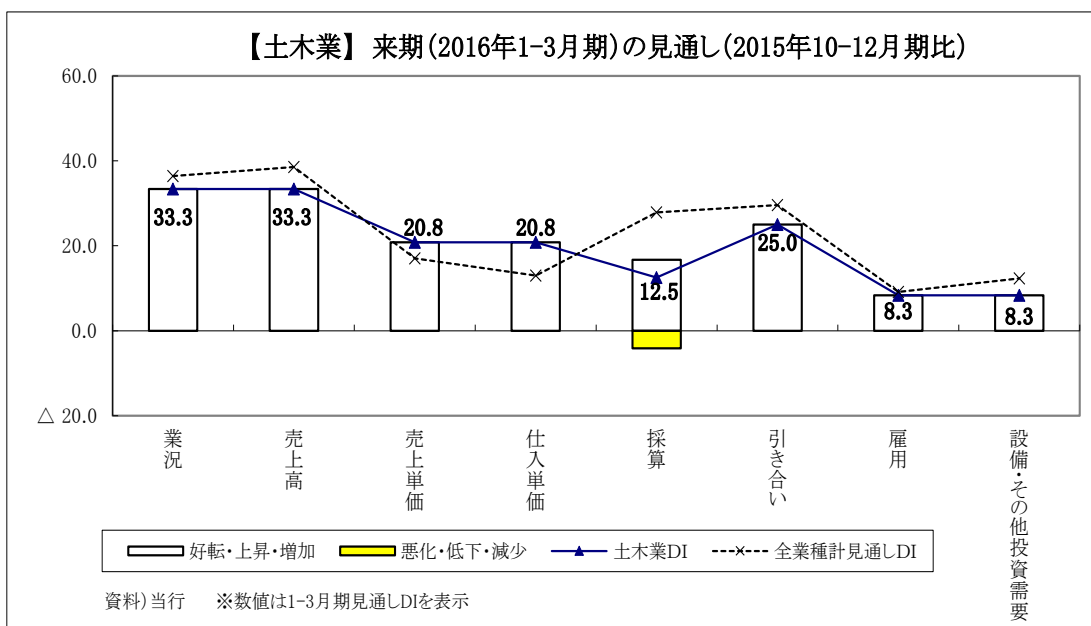
a. 当期の状況(2015年10-12月期の前年同期比)

業況DIは37.5となり、全体としては業況改善の動きがみられます。那覇空港関連工事等の公共工事の受注増加などから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方、一部では人手不足により工事受注を断念する事業者もみられます。



b. 来期の見通し(2016年1-3月期の2015年10-12月期比)

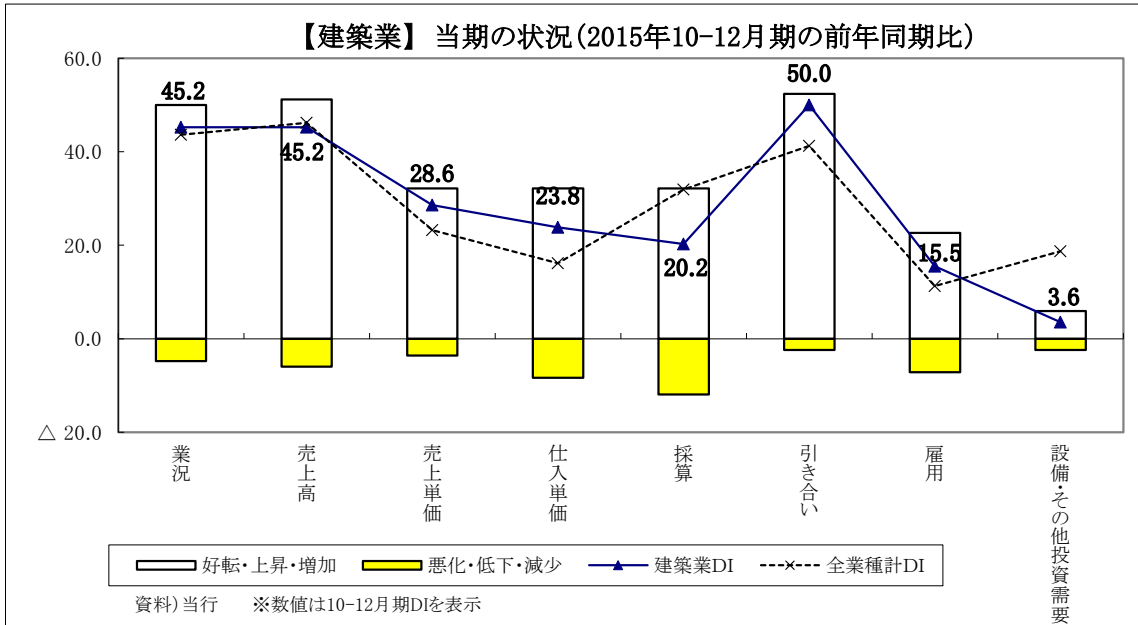
見通し業況DIは33.3となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。年度末に向けた公共工事の受注増加が見込まれ、売上高・引き合いの増加が期待されます。一方、一部では恒常的な人手不足を懸念する事業者もみられます。



4. 建築業

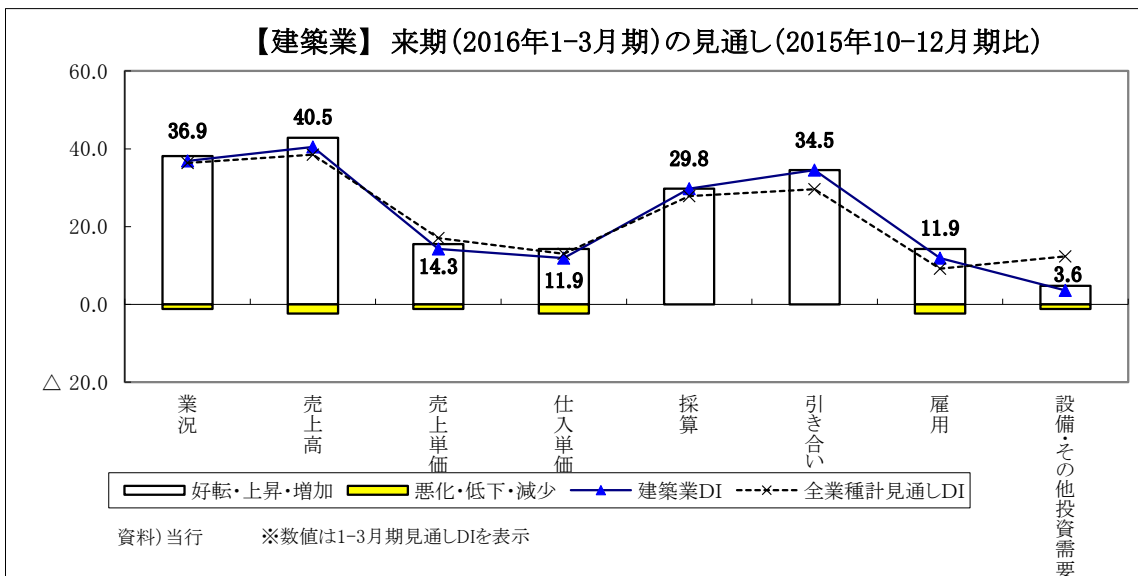
a. 当期の状況(2015年10-12月期の前年同期比)

業況DIは45.2となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事(基地内工事や保育園施設等)・民間工事(マンション建築、メンテナンス工事等)の受注増加などから売上高・引き合いが増加しているほか、資材価格高騰などによる仕入単価の上昇を売上単価へ転嫁できていることから、採算も改善しています。また、一部では消費増税の駆け込み需要が始まっているとの意見がみられます。一方、一部の事業者では雇用を増やしたものの、人手不足(型枠、工事部門)による外注費増加などから、採算が悪化している事業者もみられます。



b. 来期の見通し(2016年1-3月期の2015年10-12月期比)

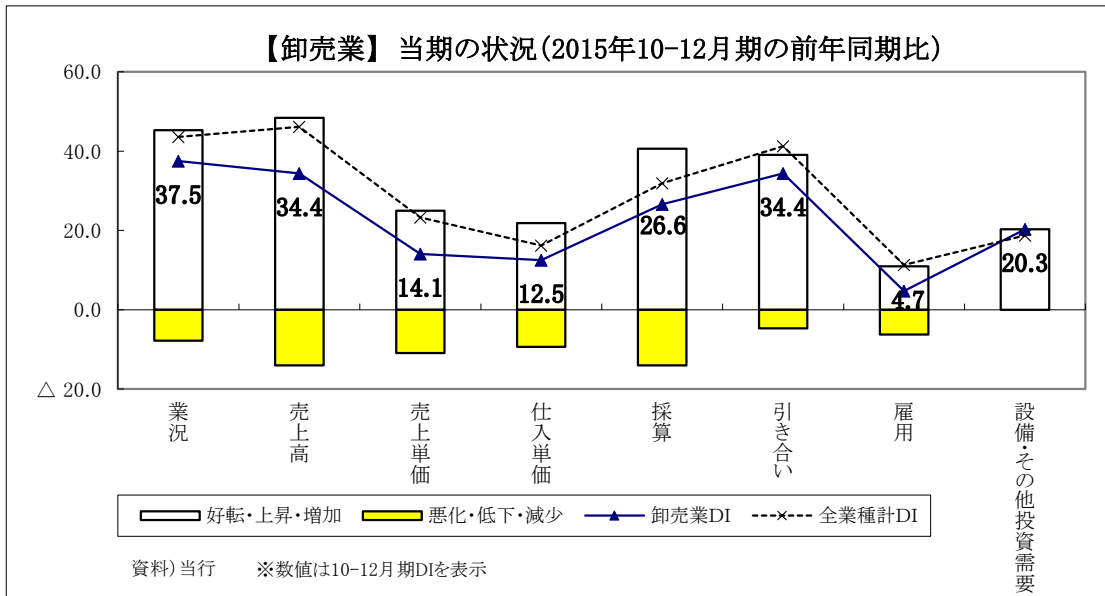
見通し業況DIは36.9となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、年度末に向けた公共・民間工事の受注増加が見込まれ、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方で、一部では恒常的な人手不足を懸念する事業者もみられるほか、人材育成や新規雇用を検討している事業者もみられます。



5. 卸売業

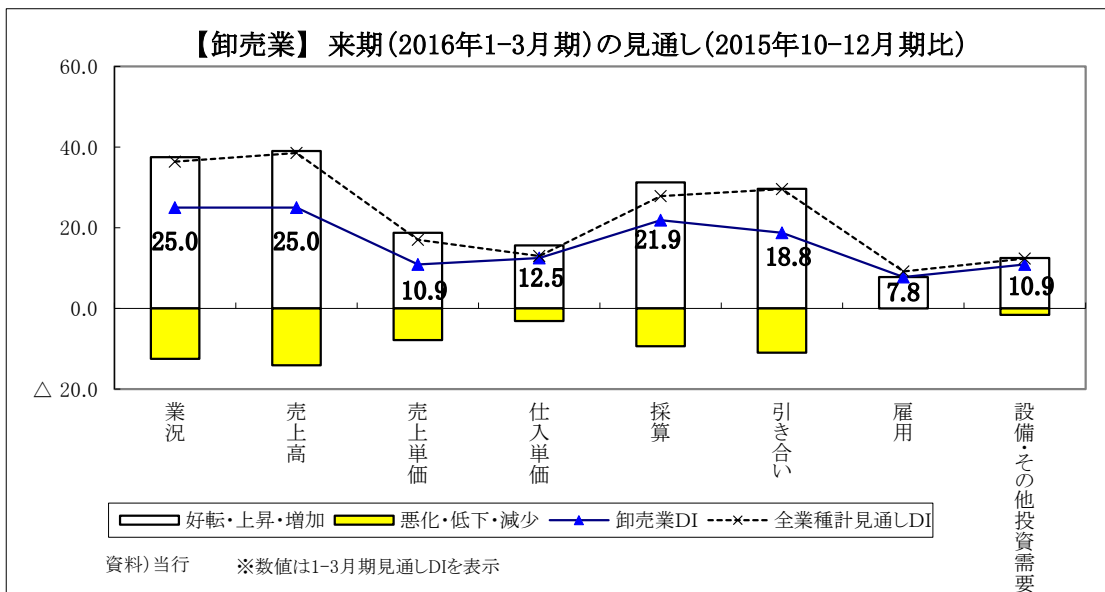
a. 当期の状況(2015年10-12月期の前年同期比)

業況 DI は 37.5 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。国内外観光客の増加や大型商業施設等への販路拡大などにより、**関連業者(食品、土産品、家電等)**では売上高・引き合いが増加しています。また、**石油・ガス卸売業**では原油価格下落から仕入単価が減少しているものの、**建築資材卸売業**では円安の影響などから仕入単価が上昇し、採算が悪化している事業者もみられます。



b. 来期の見通し(2016年1-3月期の2015年10-12月期比)

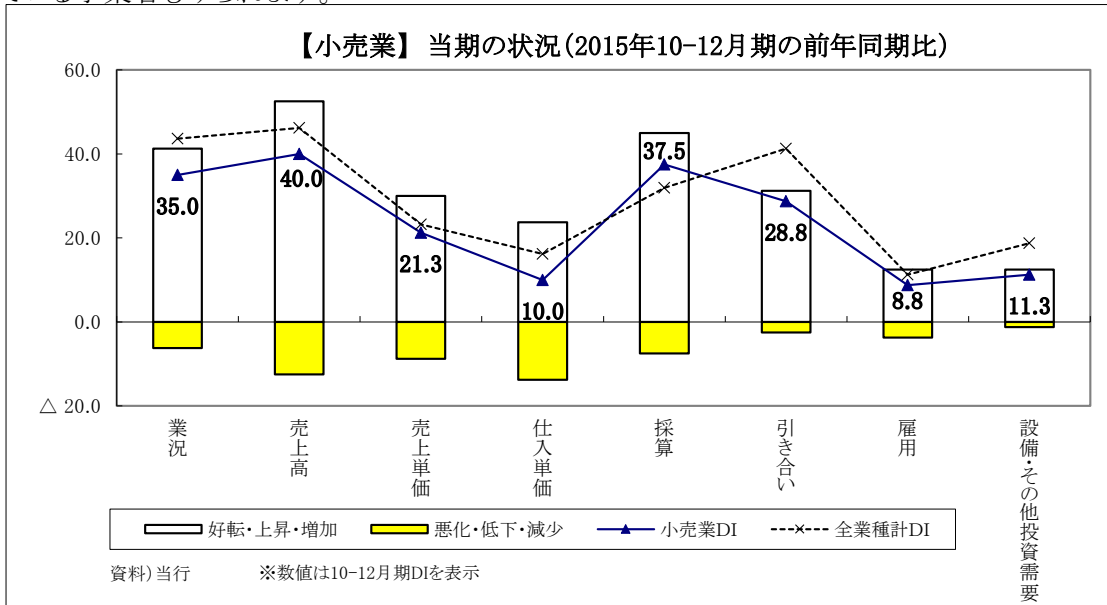
見通し業況 DI は 25.0 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。**建築資材卸売業**では、引き続き、公共・民間工事の受注増加などから、売上高・採算の増加が見込まれるほか、一部の事業者では年度末(新年度、新学期)に向けた需要増加から、引き合いの増加も期待されます。一方で、一部の**食品卸売業**などでは、年末年始の需要トップシーズン終了による売上高・引き合いの落ち込みを見込む事業者もみられます。



6. 小売業

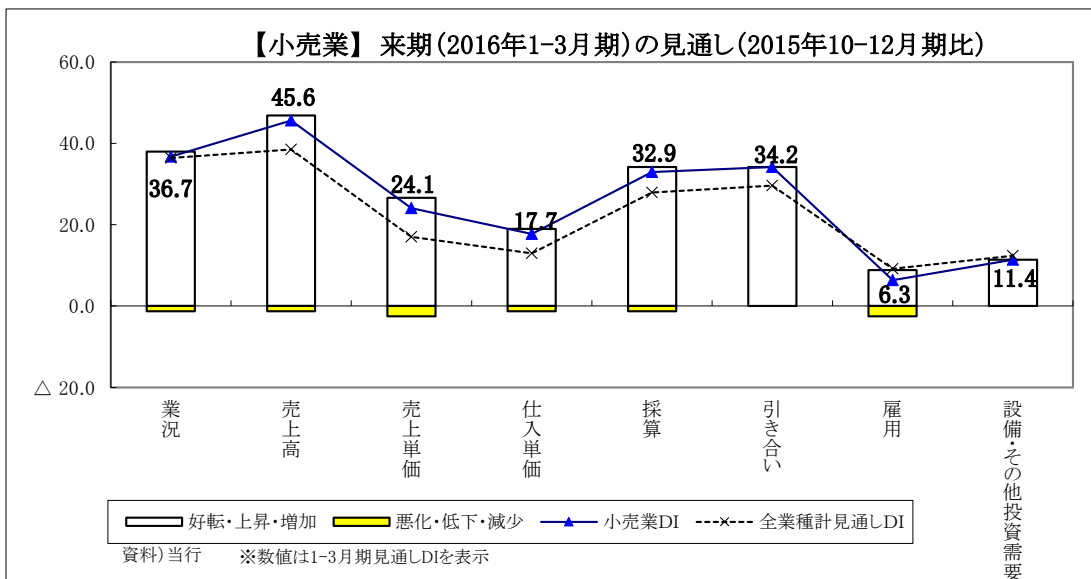
a. 当期の状況(2015年10-12月期の前年同期比)

業況DIは 35.0 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。観光土産品販売業では、修学旅行シーズンの到来や国内外観光客の増加などから売上高・採算・引き合いが増加しているほか、新店舗開業の動きもみられます。ガソリン・ガス販売業は原油価格下落の影響による仕入単価の減少から売上高・売上単価が減少しているものの、採算は改善しています。また、一部の事業者(自転車販売、金物販売、ステーキレストランなど)ではプレミアム付き商品券による消費押し上げ効果から売上高が増加しています。一方、一部の食品販売業、衣料品販売業、家電販売業では円安による仕入単価の上昇から採算が悪化している事業者や競合店の進出により業況が悪化している事業者もみられます。



b. 来期の見通し(2016年1-3月期の2015年10-12月期比)

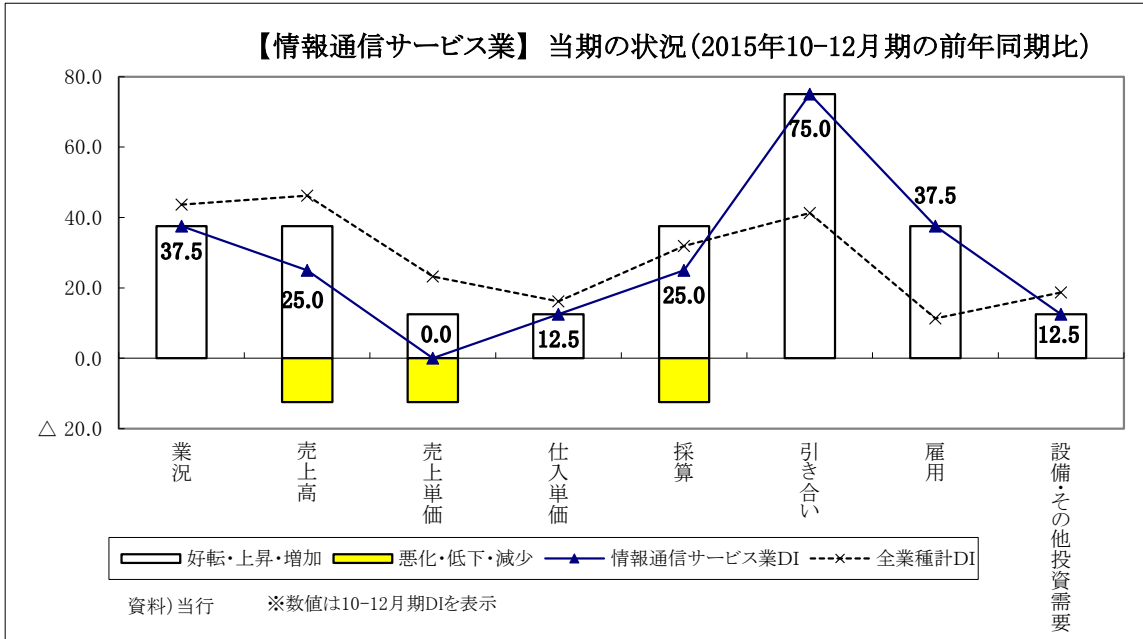
見通し業況DIは 36.7 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、一部の観光土産品販売業、衣料品販売業、雑貨販売業では観光客需要の増加を見込み、売上高の増加が期待されます。また、自動車販売業、家電販売業では年度末(新年度、新学期、買い替えシーズン)に向けた需要増加を見込んでおり、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。



7. 情報通信サービス業

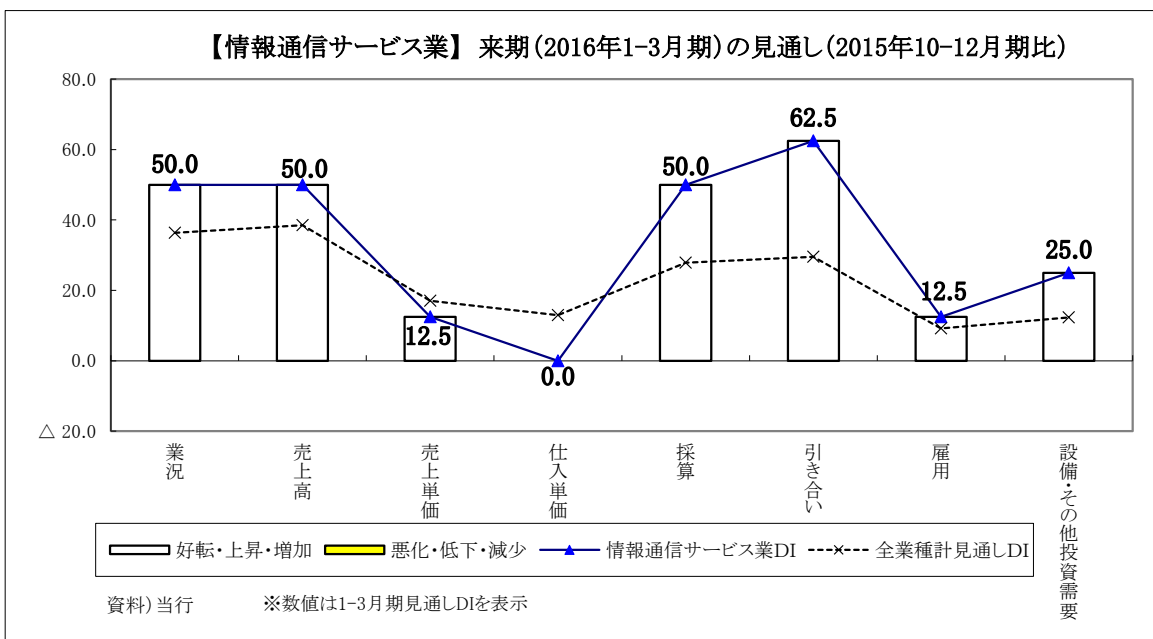
a. 当期の状況(2015年10-12期の前年同期比)

業況DIは37.5となり、全体としては業況改善の動きがみられます。システム、ソフトウェア開発業では、マイナンバー制度へのシステム対応や県外企業からの受注増加などから、売上高・採算・引き合い・雇用が増加しています。また、求人広告業では求人需要の増加などから、売上高・引き合いの増加がみられます。



b. 来期の見通し(2016年1-3月期の2015年10-12月期比)

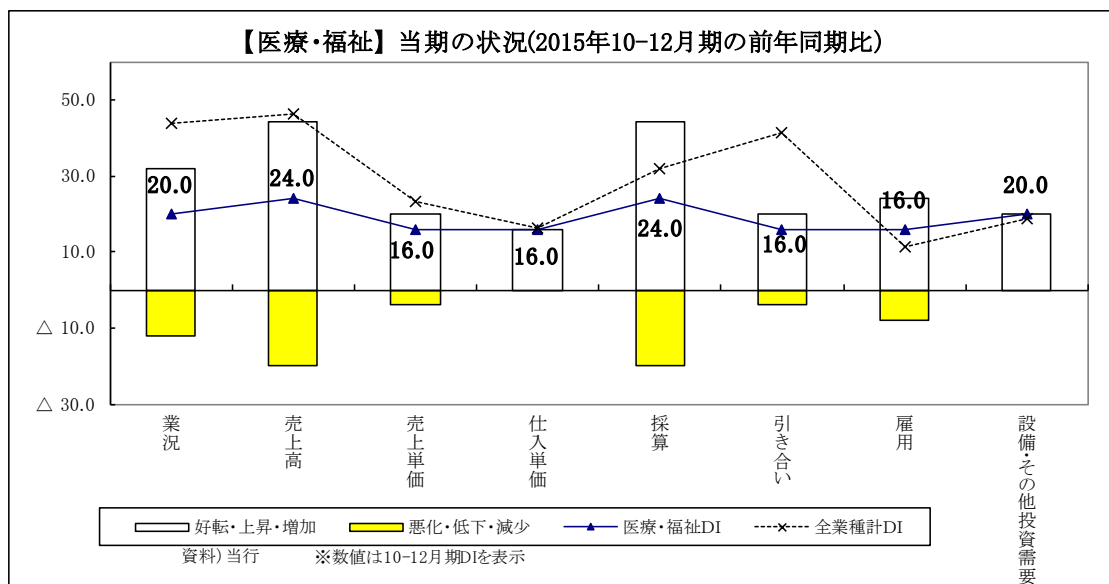
見通し業況DIは50.0となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、システム、ソフトウェア開発業ではマイナンバー制度へのシステム対応、求人広告業では求人需要が見込まれ、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。



8. 医療・福祉

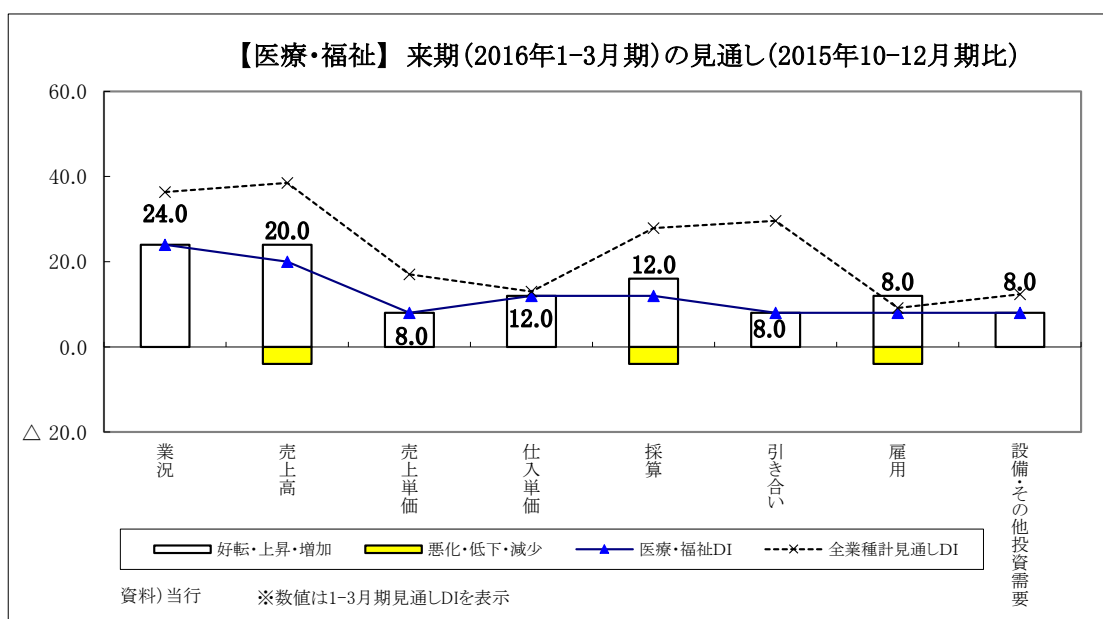
a. 当期の状況(2015年10-12期の前年同期比)

業況DIは 20.0 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。介護サービス部門等で新規施設の稼働、職員の増加、病院移転などにより外来利用者が増加したことなどから、経営環境が堅調に推移し、売上高・採算が増加している事業者がみられます。一方、一部では、職員の減少、競合店の進出などから売上高・採算が減少している事業者もみられます。



b. 来期の見通し(2016年1-3月期の2015年10-12月期比)

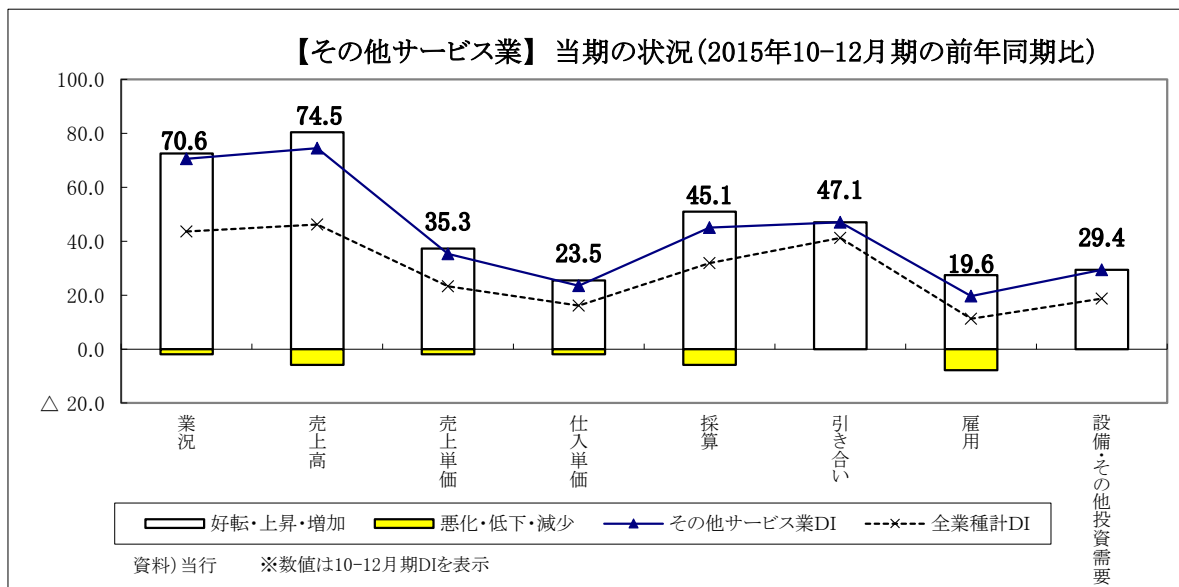
見通し業況DIは 24.0 となり、全体としては業況改善の動きがみられ、医療施設の経営環境は堅調に推移することが見込まれます。また、一部の医療・介護施設では、季節要因による利用者増加や新規施設稼働、雇用増加などによる外来利用者の増加が見込まれ、売上高・採算の増加が期待されます。



9. その他サービス業(宿泊、飲食、ゴルフ場、遊戯場、結婚式場、教育関連等)

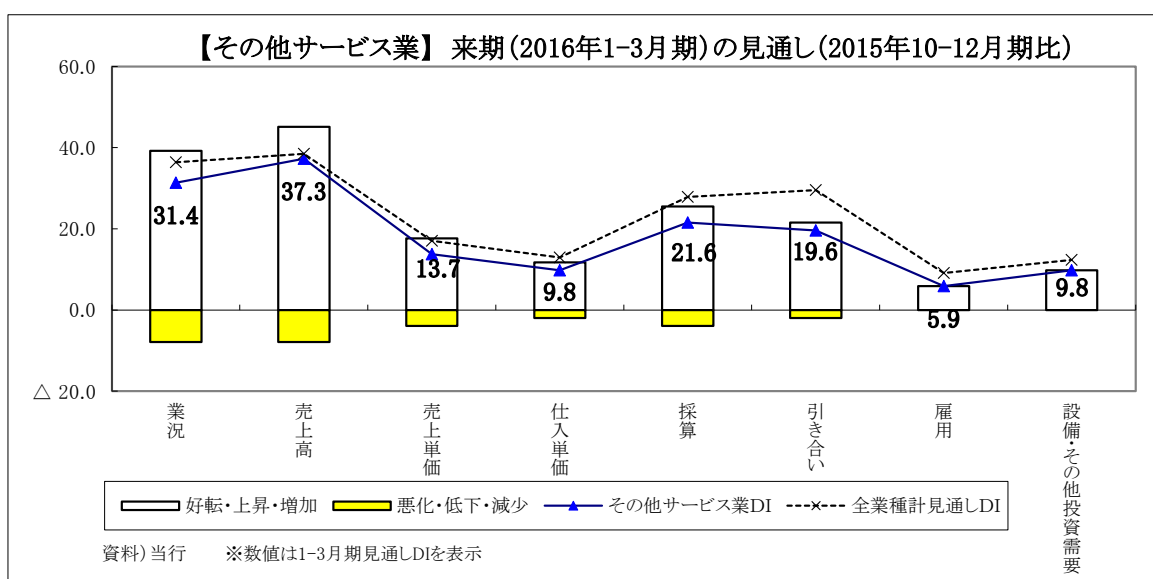
a. 当期の状況(2015年10-12期の前年同期比)

業況DIは70.6となり、全体としては業況改善の動きがみられます。宿泊業、飲食業(ラーメン店、居酒屋、焼肉店など)では、修学旅行シーズンの到来や訪日外国人観光客の増加などから、売上高・採算・引き合いが増加しています。また、一部の事業者(ホテル、コンビニエンスストア、自動車整備、カラオケハウスなど)ではプレミアム付き商品券による消費押し上げ効果から売上高が増加しています。一方で、一部では仕入単価の上昇や人手不足による人件費の増加などから採算が悪化している事業者もみられます。



b. 来期の見通し(2016年1-3月期の2015年10-12月期比)

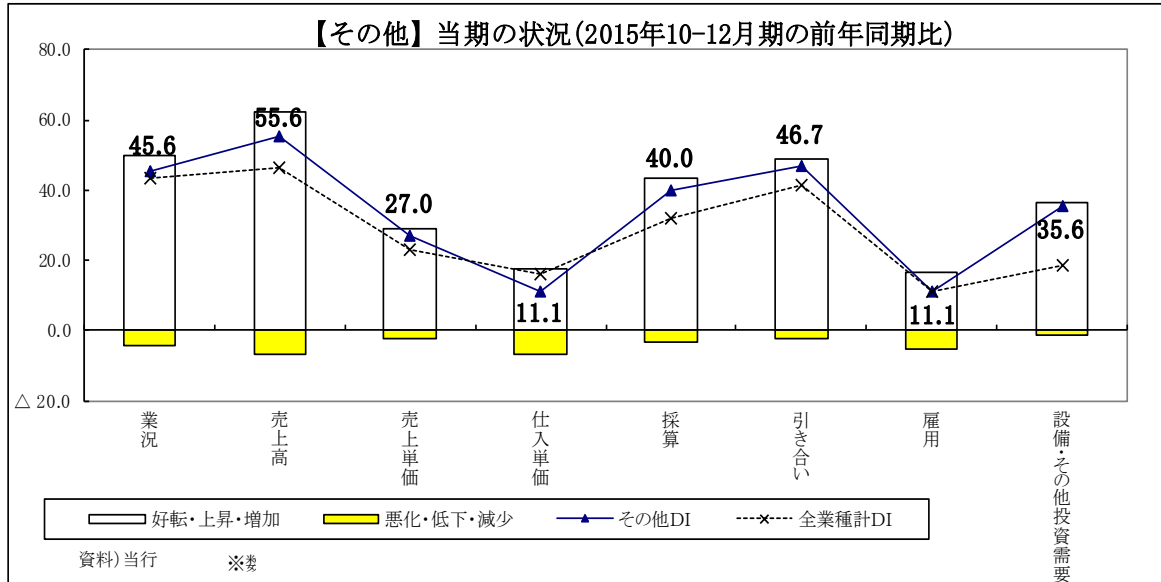
見通し業況DIは31.4となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、宿泊業、飲食業などでは、観光需要(プロ野球キャンプ効果や外国人観光客の増加など)が堅調に推移することや新規出店計画が見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方で、人手不足の影響が続いており、雇用の確保を懸念する事業者も一部でみられます。



10.その他(不動産、運輸、測量・設計コンサル等)

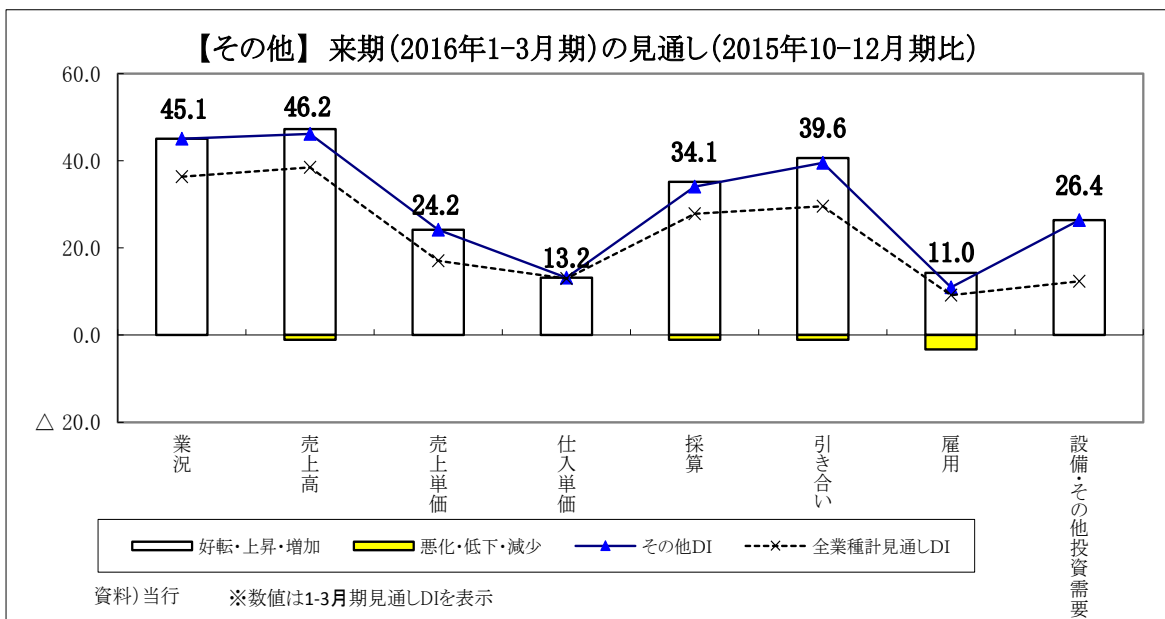
a.当期の状況(2015年10-12月期の前年同期比)

業況DIは 45.6 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。測量・設計・リース業では公共工事の受注増加、運輸業では観光客需要の増加などから、売上高・採算・引き合いの増加がみられます。また、一部の不動産業(販売・管理)では、消費再増税に向けた駆込み需要が始まっているとの意見もみられます。



b.来期の見通し(2016年1-3月期の2015年10-12月期比)

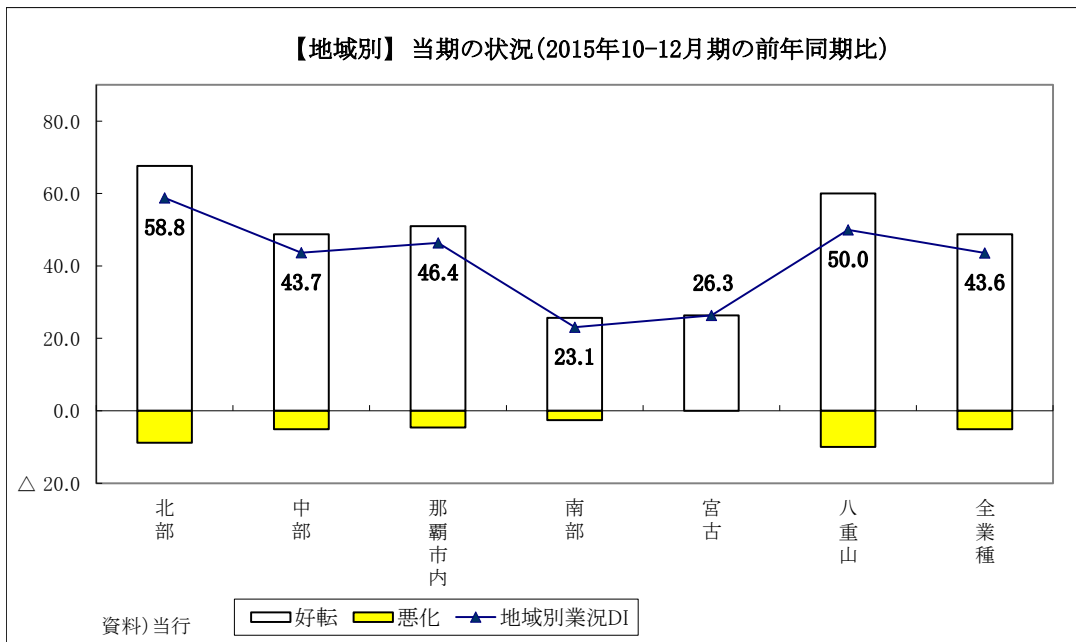
見通し業況DIは 45.1 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、測量・設計・リース業などでは、年度末に向けた公共工事の受注増加、運輸業では観光客需要の増加などから、売上高・採算・引き合いの増加が見込まれます。また、一部の不動産業(販売・管理)では、販売物件の確保や新年度に向けた引き合いの増加などから、業況改善の動きが見込まれます。



Ⅲ. 調査結果(2) ～地域別の業況DI～

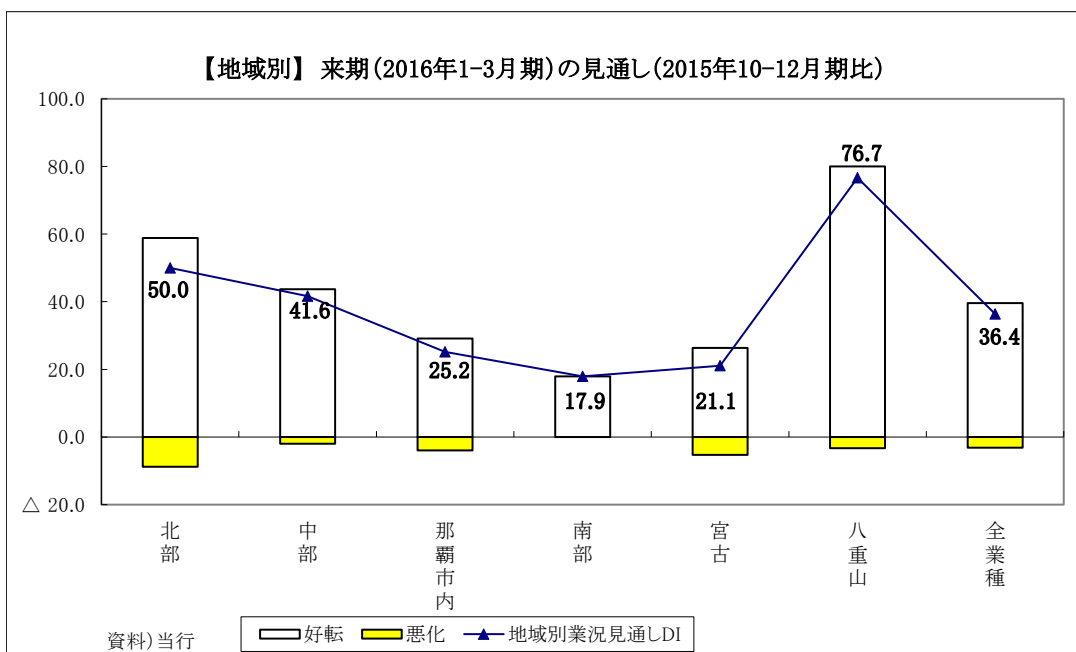
1. 当期の状況(2015年10-12月期の前年同期比)

地域別業況DIは、国内外観光客需要の増加や公共工事の受注増加がみられる北部地区(58.8)や八重山地区(50.0)をはじめ、各地域において、観光関連(宿泊・小売・運輸業等)や建設関連(土木・建築業等)が好調に推移していることなどから、全ての地域で業況改善の動きとなりました。



2. 来期の見通し(2016年1-3月期の2015年10-12月期比)

地域別業況見通しDIは、引き続き、全ての地域で業況改善の動きが期待されます。引き続き、国内外観光客需要の増加が見込まれる八重山地区(76.7)や、年度末に向けた公共工事の受注増加が見込まれる北部地区(50.0)をはじめ、各地域において、年始や年度末に向けた需要増加が見込まれることから、業況の改善が期待されます。



IV.まとめ

【当期の業況DI】

- ① 当期（2015年10-12月期）の業況DIは**43.6**ポイント（前年同期比）となり、業況改善の動きとなりました。
- ② **観光関連（飲食、宿泊、運輸業など）**では、入域観光客数が好調に推移（10月＝18.9%増、11月＝9.8%増：いずれも前年同月比）していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しており、全体としては業況改善の動きがみられます。また、一部の事業者ではプレミアム付き商品券による消費押し上げ効果から売上高が増加しています。
- ③ **建設関連（土木、建築、測量、設計など）**では、公共（那覇空港関連、基地内工事等）・民間（マンション・メンテナンス工事等）工事の受注増加がみられ、業況は改善しています。一部では職人不足（型枠・工事部門）による外注費増加などから、採算が悪化している事業者もみられますが、全体としては業況改善の動きがみられます。
- ④ **小売業（観光土産品、ガソリン販売、ガス販売など）**では、修学旅行シーズンの到来や国内外観光客の増加、原油価格下落の影響などから、売上高・採算・引き合いが増加しています。また、一部の事業者ではプレミアム付き商品券による消費押し上げ効果から売上高が増加しています。一部では円安による仕入単価の上昇から採算が悪化している事業者や競合店の進出により業況が悪化している事業者などもみられますが、全体としては業況改善の動きがみられます。
- ⑤ **卸売業（食品、土産品、家電など）**では、国内外観光客の増加や大型商業施設への販路拡大などにより、売上高・引き合いが増加しています。また、**建設資材卸売業**では円安の影響などから仕入単価が上昇し、採算の悪化を懸念する事業者もみられるものの、**石油・ガス卸売業**では原油価格下落から仕入単価が減少していることなどから、全体としては業況改善の動きがみられます。

【来期の見通し業況DI】

- ① 来期（2016年1-3月期）の見通し業況DIは**36.4**ポイント（2015年10-12月期比）となり、引き続き、業況改善が期待されます。
- ② **観光関連**では、観光需要（プロ野球キャンプ効果や外国人観光客の増加など）の堅調な推移や新規出店計画など、売上高・採算・引き合いの増加が期待されており、全体としては業況改善の動きが見込まれます。
- ③ **建設関連**では、年度末に向けた公共・民間工事の受注増加が見込まれます。一方で、恒常的な人手不足を懸念する事業者や、人材育成や新規雇用を検討する事業者がみられるなど、全体としては業況改善の動きが見込まれます。
- ④ **小売業**では、観光需要の堅調な増加や、年度末に向けた消費需要が見込まれることなどから、全体としては業況改善の動きが見込まれます。

（おきぎん経済研究所 研究員 高良 圭）